

部局名	安全環境部	所属名	生活安全課	所属長名	宍倉 泰雄	電話	483-1151 内線：3110
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	------------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3123	事務事業名称	交通災害共済事業特別会計繰出金				短縮コード	経常	臨時	3123		
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		八千代市交通災害共済条例、同施行規則、八千代市交通遺児手当支給条例、同施行規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
昭和43年4月1日に、交通事故にあった市民を救済するために交通災害共済条例を施行し、交通事故による相互扶助として制度を確立。この時、加入者掛金として生活保護者については市が負担し一般会計から交通災害共済事業特別会計に繰り出すこととした。その後、昭和53年4月1日からこれまでの生活保護者に、小学校新入学児童を新たに加え、繰出金の対象が拡大された。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして					
市の人口に対する加入率は年々減少している中であって、生活保護者及び新小学1年生は増加の傾向にある。従って繰り出し金も増加傾向にあるが、平成17年度で交通災害共済制度廃止に伴い事業も廃止する。					大項目（節）	01	市民の安全					
					中項目	04	交通安全					
					小項目（施策）	01	交通安全活動等の推進					
					細項目	03	交通事故被災者対策					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～			計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	生活保護者及び小学校新入学児童を交通災害共済制度に加入させるために必要な資金						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成17年度に実際に行ったこと： ・教育委員会から小学校新入学児童の対象者を把握。 ・保健福祉部から生活保護受給者を把握。 ・それぞれの人数に対応した掛金相当額を一般会計から特別会計に繰り出す財務処理を行った。 ※平成18年度に計画していること： 平成17年度で事業廃止						
意図 （何を狙っているのか）	生活保護者や小学校新入学児童を交通災害共済制度の加入者にする						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	被害から立ち直るきっかけをつくる						
区分	単位	16年度	17年度		18年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	制度加入に必要な資金	円	1,926,600	2,208,800	2,116,100	0
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	繰出し金の額	円	1,926,600	2,208,800	2,116,100	0
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	制度加入のために必要な資金カバー率（繰り出し金の額）	%	100	100	100	0
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3123	事務事業名称	交通災害共済事業特別会計繰出金		所属名	生活安全課	
	単位	16年度		17年度		18年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	1,927	2,208	2,117	0
	その他	千円					
	主な事業費の内訳		新入学児童1,847人、生活保護受給者1,198人(内中学生以下202人)、計3,045人分	新入学児童2,100人、生活保護受給者1,388人(内中学生以下228人)、計3,488人分	新入学児童1,999人、生活保護受給者1,341人(内中学生以下220人)、計3,340人分		
人件費(B)		千円	43.8	43.6	87.2	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,970.8	2,251.6	2,204.2	0	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	上位の施策「交通安全活動等の推進」を行う為、事業を実施した。			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	交通災害共済制度の廃止			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性はない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用			2	
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない				

コード	3123	事務事業名称	交通災害共済事業特別会計繰出金			所属名	生活安全課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			交通災害共済制度の廃止																					
			<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	交通災害共済制度の廃止	
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不変	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特になし	

所属長コメント	交通災害共済事業は昭和43年発足以来、加入率は昭和57年度を最高に年々減少する中で、生活保護者・新小学1年生は増加傾向にあるが、現在の民間保険制度の普及・充実の状況から考えると、制度の廃止について影響はないものと判断される。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・所期目的を達成していることにより廃止とすべき。 ・廃止決定事業。